

経済産業省「海外事業活動基本調査」における対中事業の特徴

大西 広（京都大学経済学研究科教授）

はじめに

経済産業省は本年3月31日、第33回海外事業活動基本調査概要を発表した。これは、2002年度に全世界に展開する日本企業の海外事業を調査したものである。本稿はその調査結果について対中事業の特徴を示している全ての図表を転載し、よって日本企業の対中事業が持っている特徴を抽出することを目的としている。ただし、自身による調査ではないので、ごく簡単な解説としてのみ記す。ご理解願いたい。

I 地域別の海外進出と撤退

そこでまず、次の表であるが、ここではまず「中国」との表現には香港が含まれていることに注意されたい。その上で特徴を挙げれば、日本企業の海外法人の新規設立は中国が圧倒的なことである。全産業で半分近くが中国に設立され、製造業のみで見ると半分を超えていることに注目しておきたい。ヨーロッパもまたEUの拡大を控えて伸びているが、新規進出において増となっているのが、ヨーロッパと中国しかないことがここでは重要である。

2002年度新規設立・資本参加現地法人数(地域別) (単位 社)

	全産業		製造業		非製造業	
	実績値	対前年度 増減数	実績値	対前年度 増減数	実績値	対前年度 増減数
全地域	423	-93	188	-84	235	-9
北米	49	-47	17	-38	32	-9
アジア	266	-45	133	-42	133	-3
うち中国	177	22	98	6	79	16
うちASEAN4	42	-40	18	-32	24	-8
うちNIEs3	34	-29	12	-12	22	-17
ヨーロッパ	75	7	26	-5	49	12

しかし、以上のような急速な対中投資の拡大も、基本的には90年代以降のものでしかないから、現在海外に展開する日本企業の存在数が中国に特別に集中しているわけではない。そのことは次の表によって確かめることができる。が、それでもやはり「全産業」の中国現地法人数は「北米」のそれに肉薄しており、もし「北米」中のアメリカ一国とのみ比較をするなら、すでに中国は凌駕しているのではないかと思われる。あるいは、製造業のみを取り出すなら、それはすでに大きく凌駕している。このことは、中国がまずは製造拠点として注目され、そうした業種の進出がまだ中心をしめていることを示している。

2002年度末 現地法人分布

(単位 社、%)

	全産業			製造業			非製造業		
	企業数	地域別シェア		企業数	地域別シェア		企業数	地域別シェア	
		2002年 度	2001年 度		2002年 度	2001年 度		2002年 度	2001年 度
全地域	13322	100	100	6918	100	100	6404	100	100
北米	2663	20	20.8	1312	19	19.6	1351	21.1	22.2
アジア	7009	52.6	50.9	4336	62.7	61.6	2673	41.7	39.1
うち中国	2609	19.6	17.8	1655	23.9	21.4	954	14.9	13.9
うちASEAN4	2373	17.8	17.8	1575	22.8	23.4	798	12.5	11.7
うちNIEs3	1718	12.9	12.9	891	12.9	13.7	827	12.9	12
ヨーロッパ	2246	16.9	16.9	864	12.5	12.6	1382	21.6	22.2
その他	1404	10.5	11.1	406	5.9	6.2	998	15.6	16.5

このように製造拠点としての役割がやはりまだ第一であるということは、次のような低賃金構造とも関わっている。中国の賃金が上昇していることは事実であるが、生産性の改善効果もあって、結局、売上高の4%程度しか賃金コストは占めていない。これは北米やヨーロッパ地域の半分であり、ASEANやNIEs地域をも下回っている。この事実も理解しておかなければならない。

売上高給与費比率の比較(製造業)

	2000年度	2001年度	2002年度
全体	7.2	6.1	7
北米	8.3	6.8	8.4
アジア	5	4.2	4.9
うち中国	3.9	3.4	4
うちASEAN4	4.8	3.9	4.9
うちNIEs3	6.6	6	6.4
ヨーロッパ	9.6	8.6	8.7

最後に、そうした現地法人が時に撤退・移転をする際の理由を地域別に整理したのが次表である。ここで見られる中国の特徴は、①「需要の見誤り」が少ないこと、②現地企業との競争激化が多いこと、③現地パートナーとの対立が多いことである。①②は中国の経済発展が他に比べて目立っていること、しかし③はそこでの事業の成功にも緻密で配慮されたな経営が求められていることを示している。

2002年度現地法人撤退・移転の理由(地域別) (%)

	全地 域	北米	アジア			ヨーロ ッ パ	
			中国	ASEAN4	NIEs3		
需要の見誤り	12.8	17.9	12.4	4.2	18.0	4.1	12.1
競争激化(対現地企業)	9.5	12.2	8.8	12.7	4.9	8.5	3.3
競争激化(対日系企業)	1.4	-	1.8	-	1.6	4.2	2.2
競争激化(対第三国系企業)	3.7	3.3	3.2	1.4	4.9	4.2	2.2
為替変動	2.1	1.6	2.8	-	8.2	1.4	1.1
現地パートナーとの対立	1.4	1.6	2.3	4.2	-	1.4	-
拠点統廃合(域内関税自由化等)	4.7	2.4	5.5	5.6	1.6	7.0	7.7
短期的事業目的の完了	2.9	2.4	3.2	2.8	4.9	2.8	4.4

II 「アジア3極構造」内の比較

「海外事業活動基本調査」は、以上のような比較をアジア地域に限ってより詳しく検討している。それによると、次の表にあるとおり、まずは設備投資について中国が着実に増やしている一方で、ASEANへのそれが停滞していることが分かる。ただし、表出の期間に関する限り、NIEsへの投資は2002,2003年度に急拡大していて、その率に比べれば低い。ただし、このNIEsへの急拡大はちょうどこの時期にあった鉄鋼の進出によるものと「調査」では解説されている。

アジア3極の製造業現地法人の設備投資動向

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度 (見込み)
中国	24.7	20.2	25.9	30.3
ASEAN4	44.6	43.1	35.4	43.8
NIEs3	20.5	16.2	55.7	62.5

しかし、こうした「NIEsの急拡大」も他の諸指標で見ると、過大評価すべきものではない。なぜなら、次の表に見るように、売上高で見て中国の増大率は他を抜き出ている。01年度から03年度(見込み)の2年間にNIEs3ヶ国・地域の総売上高を追い越している。ただし、非製造業に限ると、ASEAN4の成長率も高く、それとの格差はまだ逆転していない。

アジア3極売上高推移

	業種	01年度	02年度		03年度(見込み)	
		売上高	売上高	前年度比	売上高	前年度比
中国	全産業	116780	131118	12.3	151062	15.2
	製造業	52455	62822	19.8	76855	22.3
	非製造業	64326	68296	6.2	72407	6.0
ASEAN4	全産業	108208	117274	8.4	130363	11.2
	製造業	87164	92442	6.1	103347	11.8
	非製造業	21045	24832	18.0	27016	8.8
NIEs3	全産業	123218	140542	14.1	142394	1.3
	製造業	53578	55092	2.8	57994	5.3
	非製造業	69641	85450	22.7	84400	-1.2

中国現地法人の事業拡大テンポの速さはその従業者数の増大率によっても確認することができる。以下に見るように、ASEANやNIEsでの従業者数が軒並み減少ないし停滞している一方で、中国での従業者数は製造業を中心に拡大を続けており、前々表で見たNIEsでの法人投資の拡大も資本集約的なものにとどまり、従業員数レベルのものではないことが分かる。ただし、これを逆に言うと、中国での事業がやはりまだ労働集約的なものにウエイトがかかっているということかも知れない。

アジア3極現地法人の従業者数推移 (万人)

	業種	00年度	01年度		02年度	
		従業者数	従業者数	前年度比	従業者数	前年度比
中国	全産業	66	66	0.0	82	24.2
	製造業	59	60	1.7	74	23.3
	非製造業	6	6	0.0	7	16.7
ASEAN4	全産業	100	93	-7.0	101	8.6
	製造業	92	85	-7.6	93	9.4
	非製造業	8	9	12.5	8	-11.1
NIEs3	全産業	26	23	-11.5	21	-8.7
	製造業	20	19	-5.0	15	-21.1
	非製造業	6	5	-16.7	6	20.0

Ⅲ アジア進出製造業法人の原材料調達と供給先の推移

最後にアジア地域に進出の製造業企業が、原材料の調達と販売においてどのような戦略をとっているかを分析してみたい。

まずは「調達」であるが、以下の表のように全体に現地調達比率が引き上げられて来ている事、中国のそれは五割を超えたこと、さらに第3国からの輸入比率が中国進出企業において特に少ないことがわかる。

アジアの製造業現地法人の現地調達比率比較(上段は額(10億円)、下段は%)

	現地調達		日本からの輸入		第三国からの輸入	
	2002年度	1997年度	2002年度	1997年度	2002年度	1997年度
中国	1456 52.4	521 39.8	928 33.4	504 38.4	14.2	21.8
NIEs3	2612 47.7	2332 39.9	1916 35	2266 38.8	17.3	21.3
ASEAN4	3311 51.7	2256 41.4	2002 31.3	2118 38.9	17	19.7

ただし、その調達額に注目して1998年からの長期の変化を見ると、次の表のように中国への日本からの供給増もかなり大きいことが分かる。中国での現地調達率が上がっても、中国事業の拡大スピードが速いため、日本からの供給増が続いているのである。これはここ1年の間に強く言われるようになった「中国による日本からの素材輸入の急増現象」とも深く関わっている。この「現象」は昨年あたりから言われだしたものであるが、以下のその傾向は2002年以前からも潜在的に存在したことが分かる。

アジア進出製造業法人の日本からの調達額推移 (10億円)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
中国	510	603	751	855	928
ASEAN4	1247	1571	1999	2156	2002
NIEs3	1811	1874	2301	1935	1916

他方、アジア進出日系製造業企業の供給先についてであるが、この点での中国での現地販売比率の上昇は目立っている。ただし、これは進出先中国から日本への逆輸入が減ったのではなく、第三国への輸出分が中国国内向けに転じたというように見られる。特にこの点はASEAN4とはまったく逆で興味深い。ASEAN4では域内への供給比率が減少する中で、第三国輸出が拡大をしている。ASEANその域内での需要の伸びの低さが原因のひとつとして存在する可能性がある。

アジアの製造業現地法人の現地販売比率比較(上段は額(10 億円)、下段は%)

	現地販売		対日輸出		第三国輸出	
	2002 年度	1997 年度	2002 年度	1997 年度	2002 年度	1997 年度
中国	2328 56.6	889 47.9	1065 25.9	452 24.4	17.5	27.7
NIES3	3836 50	4138 52.8	1802 23.5	1807 23.1	26.5	24.1
ASEAN4	4033 43.6	3655 47.8	2237 24.2	2248 29.4	32.2	22.8

ただし、それでも ASEAN4 での日系企業の事業が縮小しているわけではないので、たとえば次の表のように、対日輸出額はどの地域に進出の企業においても大きく成長している。そのことは正しく認識されなければならない。

アジア進出製造業法人の日本への輸出額推移 (10 億円)

	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
中国	462	504	741	968	1065
ASEAN4	1723	1868	2178	2179	2237
NIEs3	1496	1663	1974	1800	1802